

いわき市病院事業中期経営計画（2024～2027）〔公立病院経営強化プラン〕（素案） 概要版 No.1

1. 策定趣旨

国から示された「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院強化ガイドライン」に基づき、当センターが地域の高度急性期医療を担う中核病院として、良質な医療の提供と健全経営を推進していくため、新たな指針となる「市病院事業中期経営計画」（＝公立病院経営強化プラン）を策定する。（計画期間：令和6年度から9年度までの4か年）

2. 病院を取り巻く環境

(1) 国、県の医療政策の動向

- ・「**県地域医療構想**」に基づき病床機能を整備し、**公立病院は、地域の民間医療機関では担うことが困難な高度急性期医療や不採算部門の医療提供等に重点化することが適当**
- ・令和6年4月から適用される「医師の時間外労働規制（医師の働き方改革）」を踏まえた医療提供体制の確保が課題

(2) いわき市（いわき医療圏）の医療環境

- ・全国平均と比べ医師数が少なく高齢化が進むなど、医療資源の不足が深刻
- ・**いわき医療圏全体で必要な病床機能のうち、「高度急性期」の全てと、「急性期」の約半数を当センターが担っている**
- ・令和元年9月に国が公表した「**再検証対象医療機関 ※**」に、**いわき医療圏の公立・公的病院は含まれていない**
（※診療実績が特に少ない上、診療機能が近隣医療機関と類似しているため、今後の対応について検証を求められている医療機関）

3. 市医療センターの経営状況等

- ・令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響で、入院・外来患者数が大幅に減少し、徐々に回復はしているものの、令和元年度の水準には戻り切らない
- ・診療単価の増等で医業収益は徐々に回復しており、感染症患者の受入に係る財政支援にも適切に対応したことで医業外収益も増となり、経常損益は「黒字」で推移
- ・世界的なエネルギー価格の高騰等で経費や材料費が増となり、病院経営に大きな影響が及ぶ

〔収益的収支決算額の推移〕

（単位：億円）

項目	H30	R元	R2	R3	R4
病院事業収益	207.8	229.1	247.9	246.6	255.4
医業収益	178.3	187.3	172.9	177.7	187.0
医業外収益	28.0	40.3	69.8	68.0	66.3
病院事業費用	208.6	238.8	236.7	223.7	233.1
医業費用	198.5	227.9	222.5	211.9	220.2
医業外費用	8.0	8.9	9.4	10.2	10.9
経常損益	▲0.4	▲9.3	10.6	22.8	22.2

経常損益黒字で推移した結果、
 > 病院の運転資金である「**現金**」が大幅に増加
 > 「累積欠損金」は大幅に減少

資金面で当面の病院運営に支障なし

※H30、R元の経常損益赤字：新病院建設事業に係る減価償却費等の影響によるもの

4. 県地域医療構想等を踏まえた当センターの役割と今後の課題 〔地域での当センターの役割〕

当センターは、いわき医療圏内で唯一の自治体病院

- ・引き続き、本市・浜通り地区の第三次救急医療、がん医療、小児医療、周産期医療、災害医療、感染症医療などの「**高度急性期医療**」「**政策医療**」を担っていく

〔今後の課題等〕

① 病院機能の進化と地域での役割分担の推進

- ・地域の中核病院として高度・先進医療を提供するなど、「地域完結型医療」の確立に向けた取り組みが必要
- ・持続可能な形で「高度急性期医療」「政策医療」を提供するためには、**地域の中で、それぞれの強みを活かした医療機関相互の役割分担の推進が必要**
- ・地域の高度急性期医療を担いながら、いわき医療圏の現状を踏まえて「ポストアキュート」「サブアキュート」機能の一部を補完
⇒ 地域包括ケアシステムの構築に向け、柔軟な患者受入体制・機動的な病院運営に努める

② 医師招聘をはじめとする医療スタッフの確保と育成

- ・医師（研修医含む）・看護師等の医療スタッフの安定的な確保
- ・地域の基幹病院として、現在も一部の診療科で実施している他病院への医師派遣を、当センターの診療機能を低下させない可能な範囲で継続
- ・専門的な知識や技術を有するスタッフを戦略的に育成し、タスクシフティングを進めるなど「**チーム医療**」を強化
- ・病院専門職員を中心に資格取得支援などの人材育成に努め、事務局体制も強化
- ・医師の働き方改革に係る「**医師労働時間短縮計画**」の着実な実施

③ 新興感染症の拡大に備えた普段からの取組み

- ・通常医療との両立を図りながら、感染症の発生状況に応じた医療提供体制を確保するため、機動的な病院運営や医療スタッフへの継続的な教育が必要
- ・医療スタッフの感染等により、診療機能が著しく低下した場合に備え、他医療機関等との連携など、**セーフティネットを強化**

④ 健全経営の推進

- ・不採算要素の強い政策医療（感染症医療、救急医療等）を提供する中であっても、地方公営企業として経済性を念頭においた病院運営に努める
- ・収入の確保や支出の適正化など収支の改善に努め、経営基盤を強化
- ・「**医療機器等整備計画**」の下、高額医療機器の整備・更新を計画的に実施

⑤ 最適な経営形態の調査研究

- ・当面は現行の経営形態（地方公営企業法の全部適用）を維持
- ・「**病院経営評価委員会**」の意見を参考に経営基盤の強化に取り組むが、国の医療政策等の動向を確認しながら、引き続き調査研究を実施

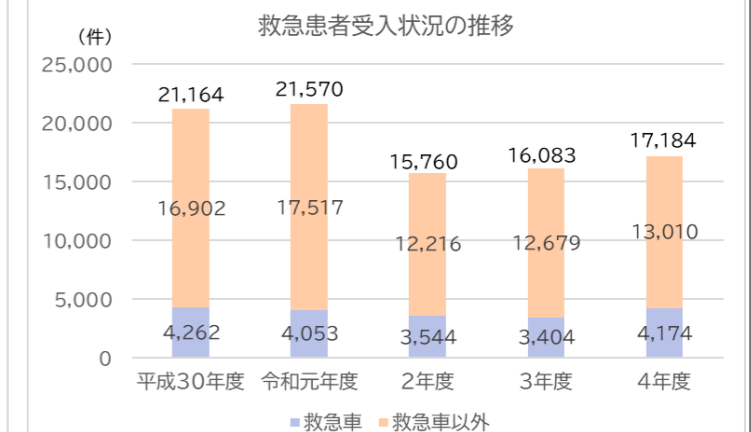
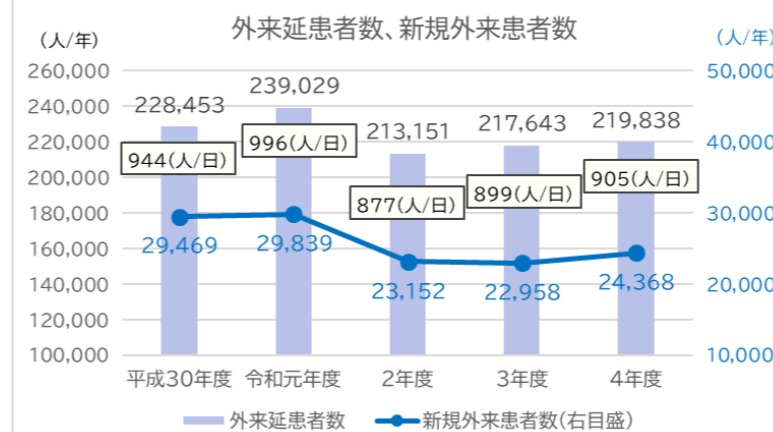
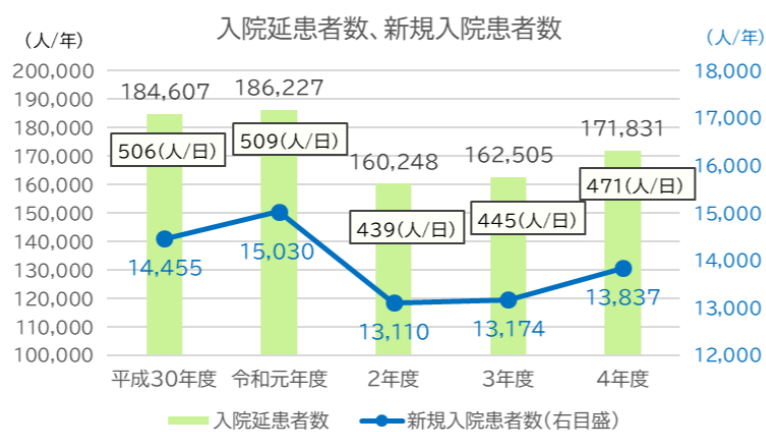
【参考】患者数等の推移

○入院・外来

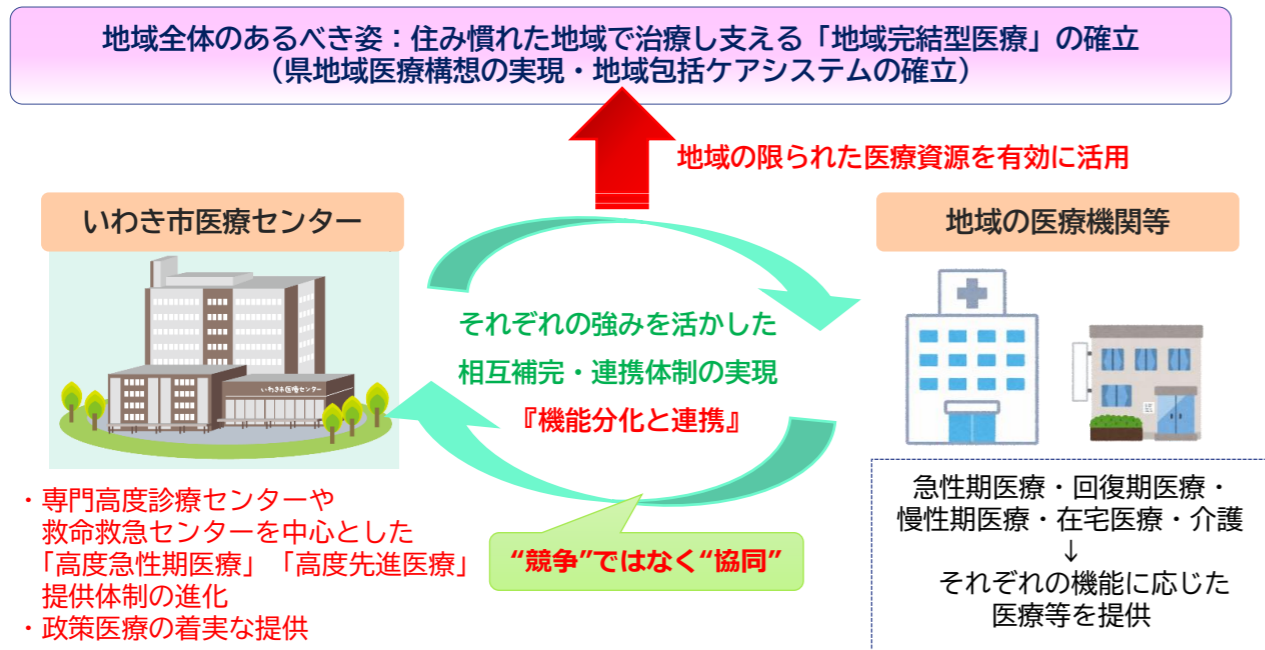
- ・感染症の影響により、R2年度に患者数が大きく減少したが、以降は徐々に回復しつつある

○救急患者数

- ・全体では、軽症者を中心にR2年度以降大きく減少
- ・救急車受入れ件数については、水準が戻りつつある



5. 当センターが目指すべき方向性のイメージ



6. 計画の4か年ビジョンと基本方針

(1) 4か年ビジョン

高度急性期医療を担う地域の中核病院として良質な医療の提供と健全経営の推進

(2) 基本方針及び重点施策

基本方針Ⅰ 地域の中核病院・自治体病院として良質な医療の提供

- 高度急性期医療等の充実
- 地域医療機関との相互役割分担の推進
- 安全で安心な医療の提供と信頼される病院づくり

基本方針Ⅱ 良質な医療の提供を支える医療スタッフ等の確保と育成

- 良質な医療の提供を支える医療スタッフの確保と育成
- 医療スタッフ等の離職防止・復職支援
- 医師の働き方改革の着実な推進

基本方針Ⅲ 非常時に備えた病院づくり

- 新興感染症等の感染拡大に備えた普段からの取組み
- 感染拡大時における各医療機関の間での連携・役割分担の明確化 **〔新規〕**
- 自然災害等に備えた普段からの取組み

基本方針Ⅳ 持続可能な地域医療体制を確保するための経営基盤の強化

- 収入の確保
- 支出の適正化
- 施設・設備の適正管理と整備費の適正化 **〔新規〕**

基本方針Ⅴ 評価の視点を取り入れた経営の推進と経営形態の調査研究

- 病院経営評価委員会の評価等を踏まえた経営の推進
- 経営形態の調査研究

➢ 当センターの経営改善に向けた取組みなどについて、外部有識者等で構成する「病院経営評価委員会」で年1回点検・評価を行う。委員会の開催状況等は公表し、病院運営の透明性を高めるとともに、地域住民の方々への説明責任を果たし理解を求める。

7. 主な評価指標

評価指標項目	目標値			
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
救急車受入れ件数	4,300件	4,300件	4,400件	4,400件
紹介患者数	12,900人	13,000人	13,100人	13,200人
逆紹介患者数	10,400人	10,500人	10,600人	10,700人
常勤医師数 〔新規〕	140人以上	141人以上	142人以上	142人以上
病床利用率(急性期一般入院料1)	74%程度	74%程度	75%程度	76%程度
入院収益のうちDPC収益 〔新規〕	59.2億円	59.8億円	60.4億円	61.0億円
新規入院患者数	14,200人	14,300人	14,500人	14,600人
新規外来患者数 〔新規〕	25,000人	25,200人	25,200人	25,500人
経常収支比率	100%程度	100%程度	100%程度	100%程度
修正医業収支比率 〔新規〕	85%程度	86%程度	87%程度	88%程度
職員給与費対医業収支比率	51%程度	51%程度	51%程度	50%程度
材料費対医業収支比率	31%程度	31%程度	31%程度	31%程度

- 取組みの効果や成果を客観的に評価するため、重点施策ごとに評価指標を設定する。
- 重点施策の実効性を高めるため、各部門において「アクションプラン」を作成し、PDCAサイクルによる進捗管理を行いながら病院全体で計画を推進する。

8. 計画期間における収支見通し

〔収益的収支・累積欠損金・当年度末現金残高〕

単位：億円

項目	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
収益的収入	241.5	240.7	240.9	242.8
医業収益	197.4	199.2	200.8	202.9
うち入院収益	147.0	148.6	150.1	151.6
うち外来収益	44.8	45.1	45.2	45.8
医業外収益	42.4	40.0	38.4	38.1
うち他会計負担金・補助金	22.2	22.0	21.5	21.5
収益的支出	243.9	242.9	241.7	242.3
医業費用	230.7	229.7	228.6	229.1
うち給与費	99.5	101.0	101.0	101.0
うち材料費	59.9	61.3	61.9	62.6
うち減価償却費・資産減耗費	30.7	26.8	25.1	24.9
医業外費用	11.4	11.4	11.4	11.3
経常損益	▲2.5	▲2.3	▲0.9	0.5
純損益	▲2.4	▲2.3	▲0.8	0.6
累積欠損金	24.6	26.8	27.6	27.1
当年度末現金残高	119.7	116.0	112.6	109.2

➢ 単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

◆ 策定スケジュール

- | | |
|----------|------------------------------------|
| 令和5年12月 | いわき地域医療構想調整会議（県主催）における計画内容の合意形成【済】 |
| 令和6年1月末 | いわき市医療センター病院経営評価委員会の開催 |
| 令和6年2月 | 広報いわき2月号発行（パブリックコメントの実施についてお知らせ） |
| 令和6年2月6日 | パブリックコメント受付開始（～2月20日まで） |
| 令和6年3月末 | 計画の策定・公表 |